

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失269,986千円、経常損失262,180千円、当期純損失479,357千円を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失431,256千円、経常損失431,687千円、四半期純損失462,647千円を計上しております。以上を鑑み、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況下、当社は引続き集中と選択によるコストの合理化を推進し、既存事業の拡大に努めると共に、多角的なサービスを提供できるよう、新たなサービスの開発・推進と事業領域の拡大に積極的に努めて参りました。

一方、当社グループの主力事業が属する人材派遣業界においても、景況感の悪化による雇用の過剰感を背景に、有効求人倍率が低下し続けるなど厳しさが増しております。また、当社グループへの影響が大きい日雇い派遣の原則禁止等、労働者派遣法の改正に関する議論については、不安定な政局により、不透明感が増しております。

当該状況に対応すべく、引続き、グループ全体での業務の効率化に努め、採用代行サービス、求人サイト運営事業への取組み等、多角的なサービスを提供できるよう、新たなサービスの開発・推進と事業領域の拡大など積極的な営業活動を展開し、利益体質の実現を目指して参ります。

以上の施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しておりますが、当社グループの利益計画及び収支計画の達成見込みについては現在の景気状況の先行きが不透明であり、また事業の再建策は実施途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	ゼネラルアウトソーシング事業 (千円)	セールスアウトソーシング事業 (千円)	ITセキュリティ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,997,675	2,128,998	21,292	66,424	4,214,391	—	4,214,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,997,675	2,128,998	21,292	66,424	4,214,391	—	4,214,391
営業利益又は 営業損失(△)	△12,425	26,897	△8,738	△2,432	3,301	△434,557	△431,256

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの性質及び種類の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

(1) ゼネラルアウトソーシング事業

物流関係また倉庫内軽作業、生産工場及びイベント会場等での作業など各企業への多様な派遣業務・受託業務、並びに建設業を行っております。

- (2) セールスアウトソーシング事業
 テレコミュニケーター、トレーナー及びスーパーバイザー等の派遣業務、並びにコールセンター、セールスプロモーション等の受託業務を行っております。
- (3) ITセキュリティ事業
 ITセキュリティ技術に関連するコンサルティング、技術者派遣、及び製品・サービスの開発・保守・販売を行っております。
- (4) その他の事業
 求人サイト運営事業及び投資事業等を行っております。
3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は434,557千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

当第3四半期連結累計期間において、在外子会社に売上はないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

当第3四半期連結累計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年9月30日残高	1,050,115	2,889,088	△1,117,267	△360,149	2,461,786
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
新株の発行（注1）	168,000	168,000	—	—	336,000
四半期純損失	—	—	△462,647	—	△462,647
自己株式の取得（注2）	—	—	—	△25	△25
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	168,000	168,000	△462,647	△25	△126,672
平成21年6月30日残高	1,218,115	3,057,088	△1,579,914	△360,174	2,335,113

（注1）資本金及び資本剰余金の増加は、平成20年11月12日付で、株式会社エスケイ・キャピタルから第三者割当増資の払込みを受けたことによるものであります。

（注2）自己株式の増加は、端株の買取請求による普通株式の取得によるものであります。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	
I 売上高		4,893,124
II 売上原価		3,672,735
売上総利益		1,220,389
III 販売費及び一般管理費		1,413,938
営業損失		193,549
IV 営業外収益		
1. 受取利息	2,988	
2. 受取配当金	451	
3. 受取手数料	1,266	
4. 投資事業組合 投資利益	2,985	
5. その他	1,027	8,719
V 営業外費用		
1. 支払利息	78	
2. 株式交付費	1,575	
3. その他	550	2,203
経常損失		187,034
VI 特別利益		
1. 新株予約権戻入益	3,785	
2. 関係会社株式売却益	15,819	19,604
VII 特別損失		
1. 投資有価証券売却損	159,519	
2. 固定資産除却損	521	160,040
税金等調整前 第3四半期純損失		327,470
法人税、住民税 及び事業税		6,873
少数株主損失		3,823
第3四半期純損失		330,520

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期 純損失(△)	△327,470
減価償却費	16,936
のれん償却額	4,676
貸倒引当金の増加額	16,271
賞与引当金の減少額	△28,169
安全協力費返還引当金の 増減額	△93,945
受取利息及び受取配当金	△3,440
支払利息	78
株式交付費	1,575
投資事業組合投資利益	△2,985
固定資産除却損	521
投資有価証券売却損	159,519
関係会社株式売却益	△15,819
売上債権の増加額	△6,941
たな卸資産の増減額	△751
仕入債務の減少額	△179
その他	△76,125
小計	△356,251
利息及び配当金の受取額	3,374
利息の支払額	△121
法人税等の支払額	△10,444
営業活動による キャッシュ・フロー	△363,443

	前年同四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△61,107
定期預金の払戻による収入	10,045
関係会社株式の取得 による支出	△5
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入	13,774
投資有価証券の 売却・償還による収入	839
貸付による支出	△31,467
貸付金の回収による収入	42,819
有形固定資産の取得 による支出	△27,411
無形固定資産の取得 による支出	△32,489
敷金・保証金の増加	△5,559
敷金・保証金の減少	2,893
その他	204
投資活動による キャッシュ・フロー	△87,463
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△60,000
財務活動による キャッシュ・フロー	△60,000
IV 現金及び現金同等物 の減少額	△510,906
V 現金及び現金同等物 の期首残高	2,214,588
VI 現金及び現金同等物 の期末残高	1,703,681